

「来年度（2024年度）の景気見通し調査」結果について

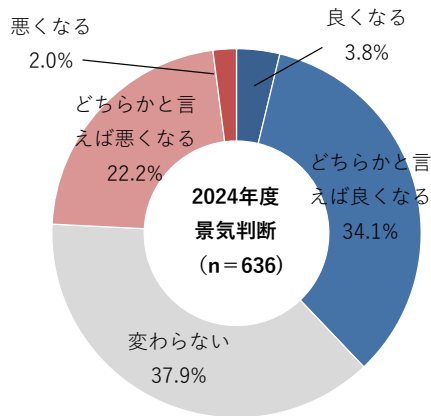
<調査結果のポイント>

■ 2024年度の景気見通し

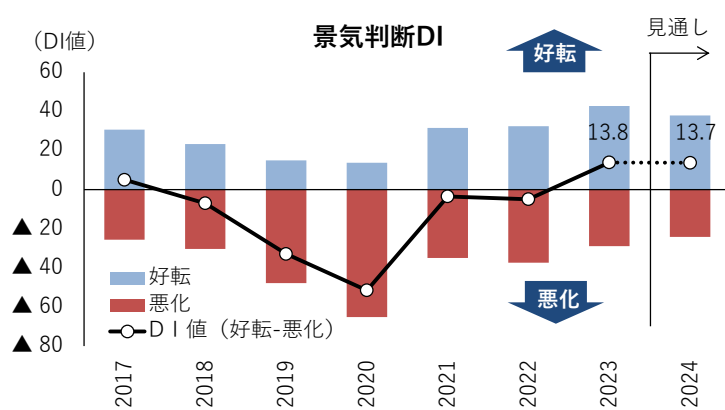
- ・ 2024年度は、2023年度に比べて「景気が良くなる」（37.9%）と回答した企業が「景気が悪くなる」（24.2%）と回答した企業を上回った。（図表1）
- ・ 2023年度に6年ぶりにプラス圏に浮上する景気判断DI値は、2024年度もプラスとなる見通し。（図表2）

図表1

2024年度の景気は、2023年度に比べてどうか



図表2



「景気が良くなる」 = 「良くなる」 + 「どちらかと言えば良くなる」
 「景気が悪くなる」 = 「悪くなる」 + 「どちらかと言えば悪くなる」

(注1) 景気判断DI = 「好転」回答割合 - 「悪化」回答割合

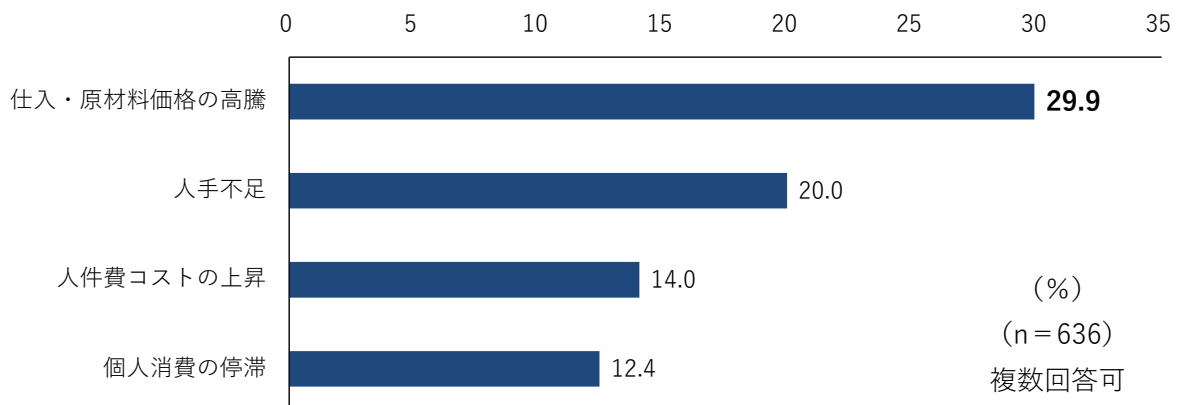
(注2) 横軸は各調査年度。2024年度は、2023年度調査時点での見通し。

■ 2024年度の業績に悪影響を及ぼす懸念材料

- ・ 2024年度に“自社の業績に悪影響を及ぼすことが想定される懸念材料”という質問では「仕入・原材料価格の高騰」という回答が29.9%と最も多く、次いで「人手不足」（20.0%）、「人件費コストの上昇」（14.0%）の順となった。（図表3）

図表3

2024年度の業績に悪影響を及ぼす懸念材料



<調査の概要>

- (1) 調査時期 2024年1月
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業
1,547社
- (4) 有効回答企業数 636社（有効回答率41.1%）
- (5) 回答状況 下記のとおり

(1)業種別構成

	企業数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合計	636	100.0	473	100.0
製造業	271	42.6	232	49.0
飲・食料品	25	3.9	16	3.4
繊維品	12	1.9	12	2.5
木材・木製品	12	1.9	11	2.3
紙・パルプ	10	1.6	10	2.1
化学品	4	0.6	3	0.6
プラスチック	21	3.3	18	3.8
窯業・土石	15	2.4	13	2.7
鉄鋼・非鉄	8	1.3	4	0.8
金属製品	49	7.7	44	9.3
一般機械	21	3.3	19	4.0
電気機械	14	2.2	13	2.7
輸送用機械	39	6.1	36	7.6
精密機械	18	2.8	13	2.7
その他	23	3.6	20	4.2
非製造業	365	57.4	241	51.0
卸売	78	12.3	55	11.6
小売	65	10.2	16	3.4
運輸	48	7.5	41	8.7
建設	77	12.1	74	15.6
サービス	97	15.3	55	11.6

(2)所在地構成

	企業数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合計	636	100.0	346	54.4	290	45.6
製造業	271	100.0	146	53.9	125	46.1
非製造業	365	100.0	200	54.8	165	45.2

(注) 企業規模は従業員数による。

製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

(6) 注意点

- ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

(7) D I (Diffusion Index の略) について

本調査は、自社業界の景気について「良くなった」・「やや良くなった」・「変わらない」・「やや悪くなった」・「悪くなった」の5段階で評価（回答）している。また、「良くなった」・「やや良くなった」を「好転」、「悪くなった」・「やや悪くなった」を「悪化」と定義している。本調査で用いるD Iとは、有効回答企業数の合計を100%として「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を差し引いた数値である。D I値がプラスのときは景況感は好転（景気は上昇・拡大局面）、マイナスのときは景況感は悪化（景気は下降・縮小局面）と、景気 directional性を判断する指標となる。本調査では、D Iの「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

1. 景気の現状と見通し

- ・ 図表 1 は、企業の“2023 年度の景気認識”を見たものである。
2023 年度は、2022 年度に比べて「景気が良くなった」(42.8%) と回答した企業が、「景気が悪くなった」(28.9%) と回答した企業を上回った。

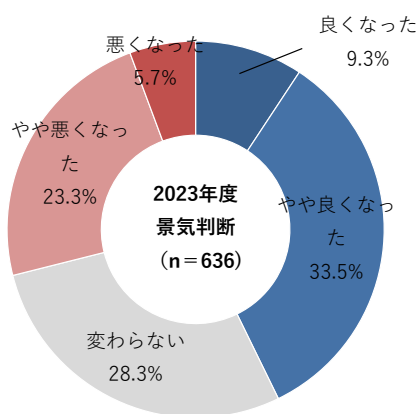
※「景気が良くなった」＝「良くなった」＋「どちらかと言えば良くなった」
 「景気が悪くなった」＝「悪くなった」＋「どちらかと言えば悪くなった」

- ・ 図表 2 は、企業の“2024 年度の景気見通し”を見たものである。
調査時点では、2024 年度は、2023 年度に比べて「景気が良くなる」(37.9%) と回答した企業が「景気が悪くなる」(24.2%) と回答した企業を上回った。

※「景気が良くなる」＝「良くなる」＋「どちらかと言えば良くなる」
 「景気が悪くなる」＝「悪くなる」＋「どちらかと言えば悪くなる」

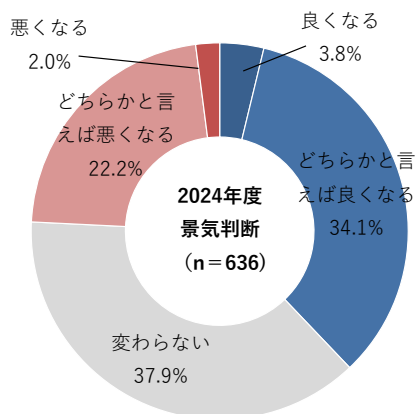
図表 1

2023年度の景気は、2022年度に比べてどうか



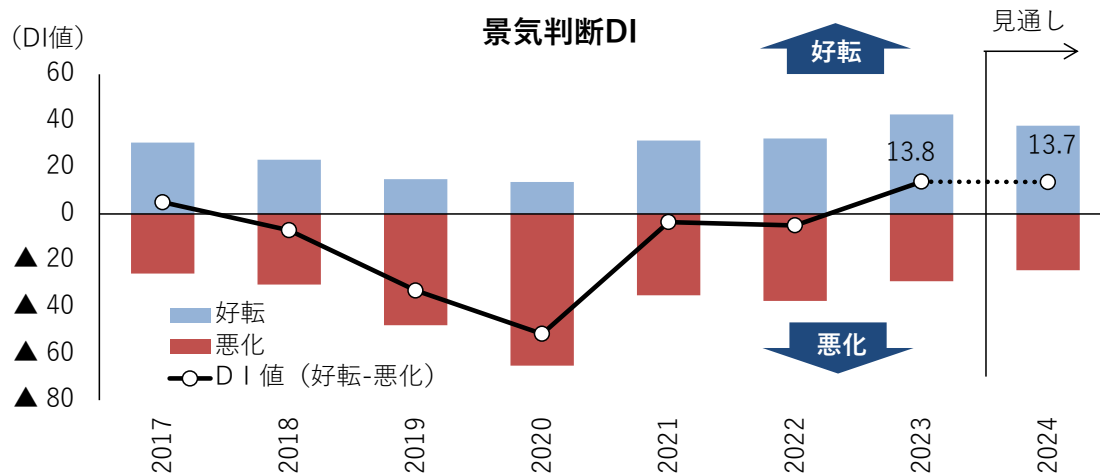
図表 2

2024年度の景気は、2023年度に比べてどうか



- ・ 景気判断 DI の推移を見ると、2023 年度は 6 年ぶりにプラス圏に浮上し、2024 年度もプラスとなる見通し。(図表 3)

図表 3

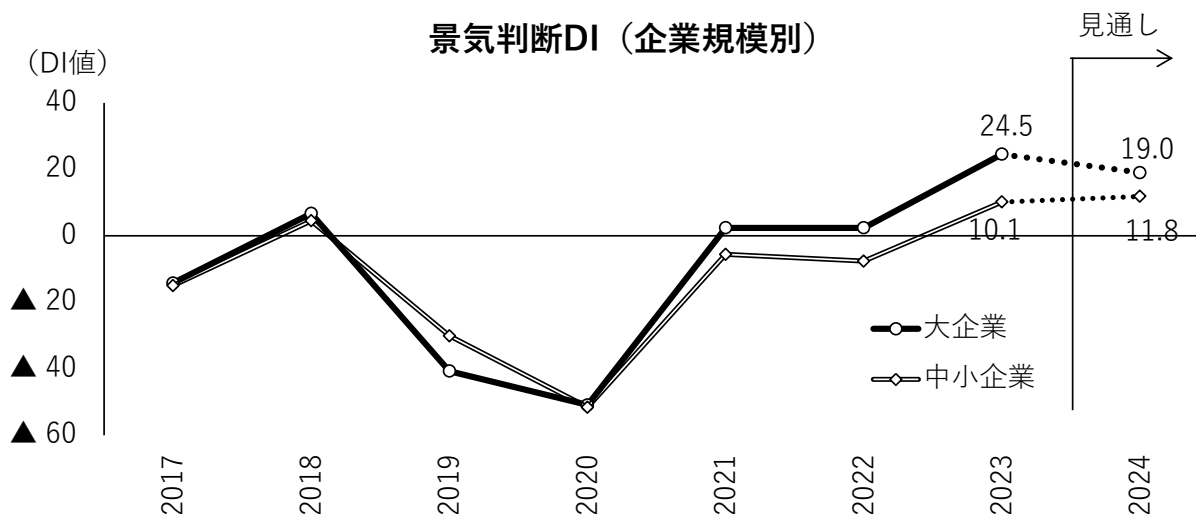


(注1) 景気判断DI = 「好転」回答割合 - 「悪化」回答割合

(注2) 横軸は各調査年度。2024年度は、2023年度調査時点での見通し。

- ・ 2024年度の景気判断DIを規模別に見ると、大企業は19.0、中小企業は11.8といずれもプラスとなる見通し。(図表4)
- ・ 2023年度からの変化幅を見ると、大企業は▲5.5pt、中小企業は+1.7ptとなった。

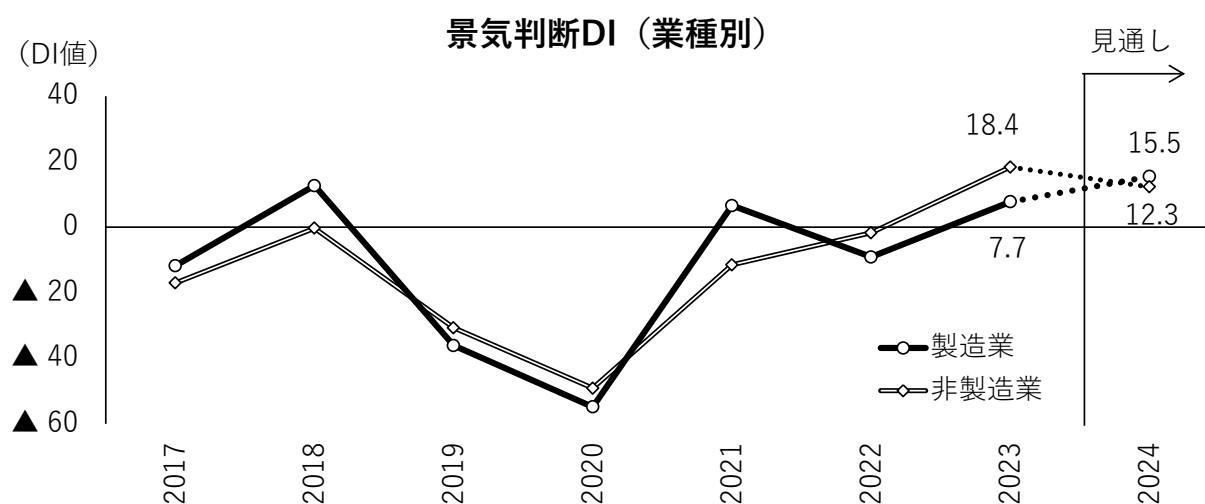
図表4



(注) 横軸は各調査年度。2024年度は、2023年度調査時点での見通し。

- ・ 業種別に見ると、製造業は15.5、非製造業は12.3といずれもプラスとなる見通し。(図表5)
- ・ 2023年度からの変化幅を見ると、製造業は7.8pt、非製造業は▲6.1ptとなった。

図表5

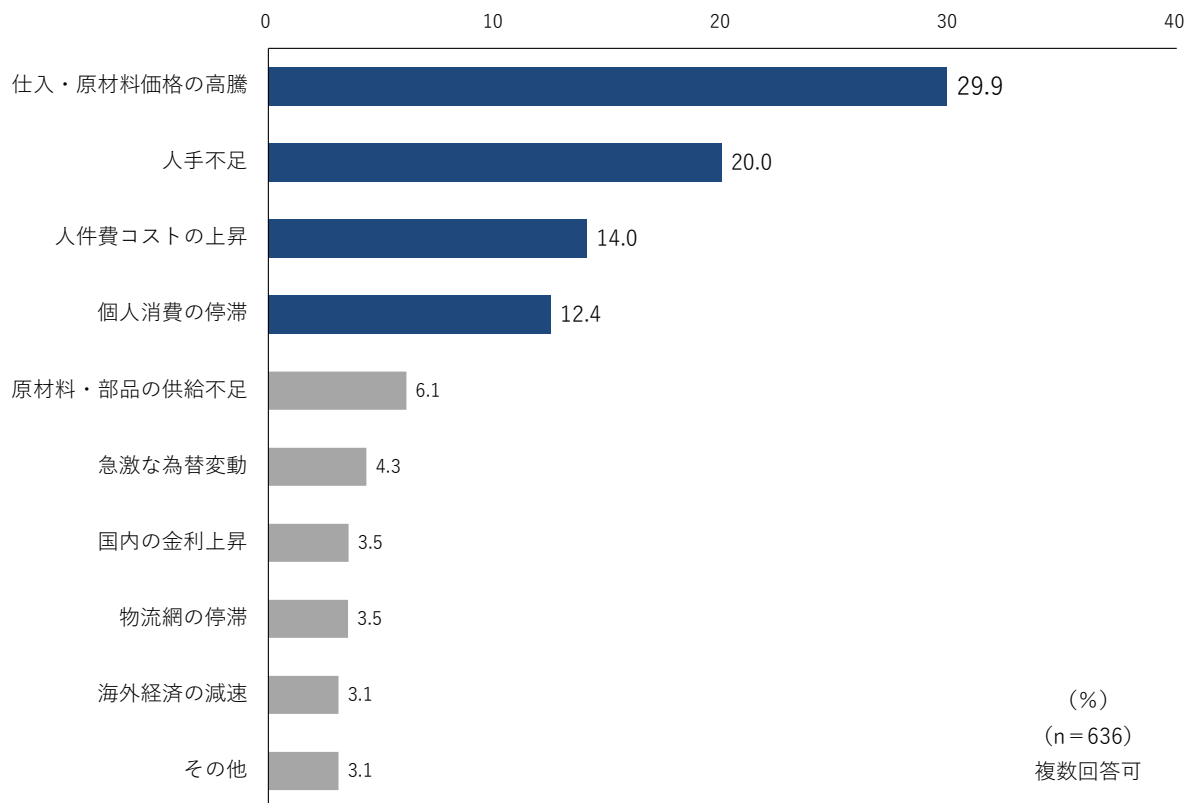


(注) 横軸は各調査年度。2024年度は、2023年度調査時点での見通し。

2. 来年度（2024年度）の事業環境における懸念材料

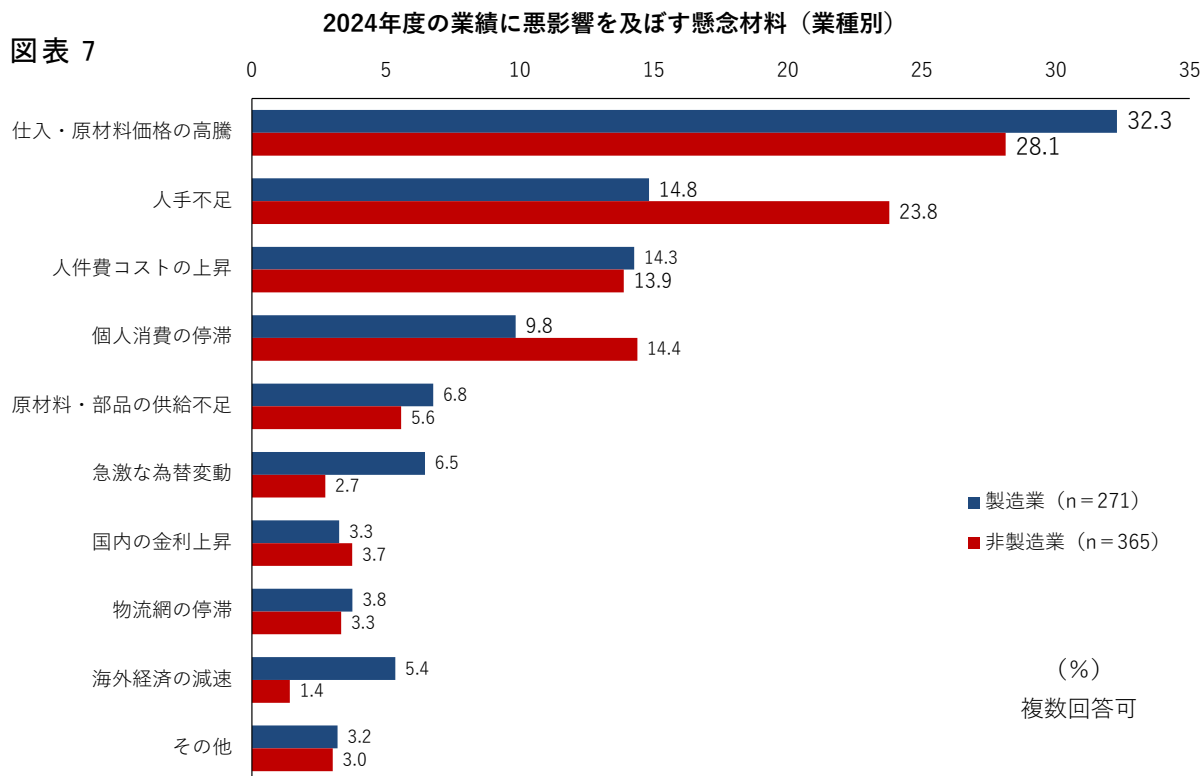
- ・ 図表 6 は、2024 年度に想定される“自社の業績に悪影響を及ぼす懸念材料”を見たものである。最も割合が多いのが「仕入・原材料価格の高騰」で 29.9%、次いで「人手不足」（20.0%）、「人件費コストの上昇」（14.0%）の順となった。

図表 6 2024年度の業績に悪影響を及ぼす懸念材料



(注) この調査項目では、自社の業績に悪影響を及ぼす懸念材料を、リスクが高い順に3つ以内を選択してもらった。各回答肢について、選択されたリスク度合いに応じて係数（1番リスクが高い項目には3点、2番目にリスクが高い項目には2点、3番目にリスクが高い項目には1点）を乗じ、総体的に懸念材料としてリスクが高い項目を算出した。

- ・ 業種別に見ると、製造業・非製造業ともに「仕入・原材料価格の高騰」（製造業 32.3%、非製造業 28.1%）の回答割合が最も多くなっている。（図表 7）
- ・ 次に回答割合が多い項目は業種を問わず「人手不足」だが、製造業では 14.8%、非製造業では 23.8%と 9.0pt の差が開いている。
- ・ 以下、製造業は「人件費コストの上昇」（14.3%）や「個人消費の停滞」（9.8%）が上位となった。
- ・ 非製造業は「個人消費の停滞」（14.4%）や「人件費コストの上昇」（13.9%）が上位となった。



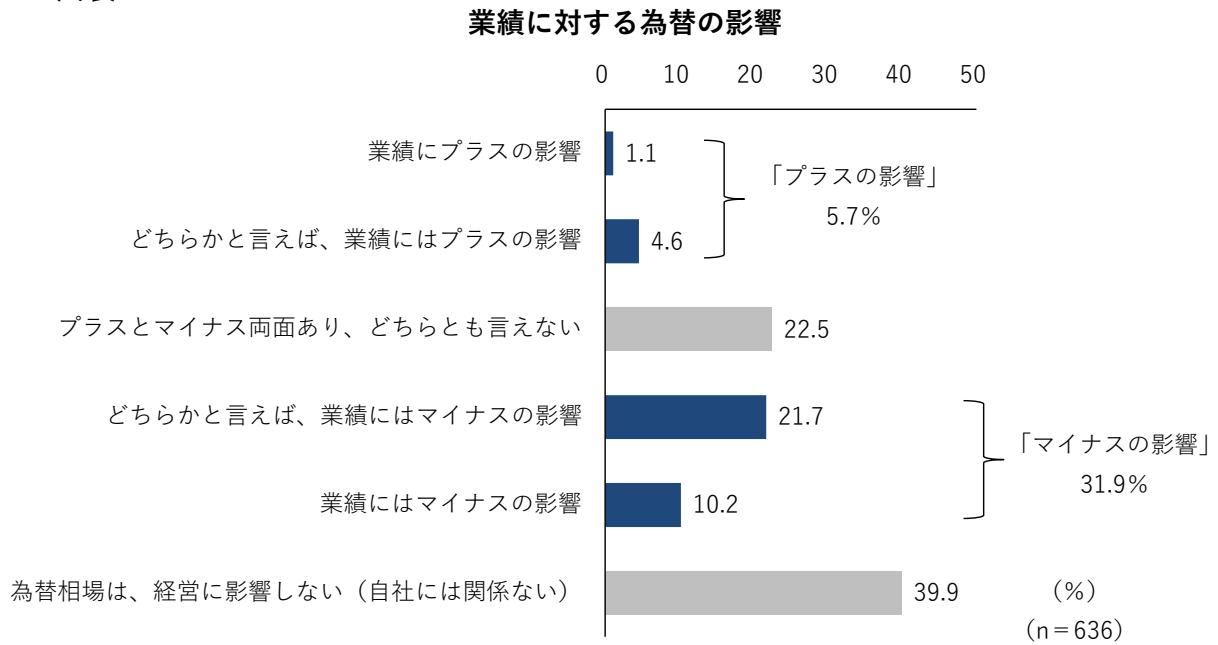
（注）この調査項目では、自社の業況に悪影響を及ぼす懸念材料を、リスクが高い順に3つ以内を選択してもらった。各回答肢について、選択されたリスク度合いに応じて係数（1番リスクが高い項目には3点、2番目にリスクが高い項目には2点、3番目にリスクが高い項目には1点）を乗じ、総体的に懸念材料としてリスクが高い項目を算出した。

3. 為替の影響

- ・ 図表 8 は、“足下の為替動向が業績に与える影響”を見たものである。
足下の為替レート（設問作成時期 2023 年 12 月 22 日の為替レート：1 ドル＝142.2 円）は業績に対して「プラスの影響がある」と回答した企業は 5.7%、「マイナスの影響がある」と回答した企業は 31.9%となった。

※「プラスの影響」＝「業績にプラスの影響」＋「どちらかと言えば、プラスの影響」
「マイナスの影響」＝「業績にはマイナスの影響」＋「どちらかと言えば、マイナスの影響」

図表 8



- ・ 業種別に見ると、足下の為替レートが業績に対して「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、「製造業」（35.4%）や「運輸業」（39.6%）で多くなっている。
- ・ 「為替相場は、経営に影響しない（自社には関係ない）」と回答した企業の割合は、「建設業」（61.0%）や「サービス業」（53.6%）で多くなっている。（図表 9）

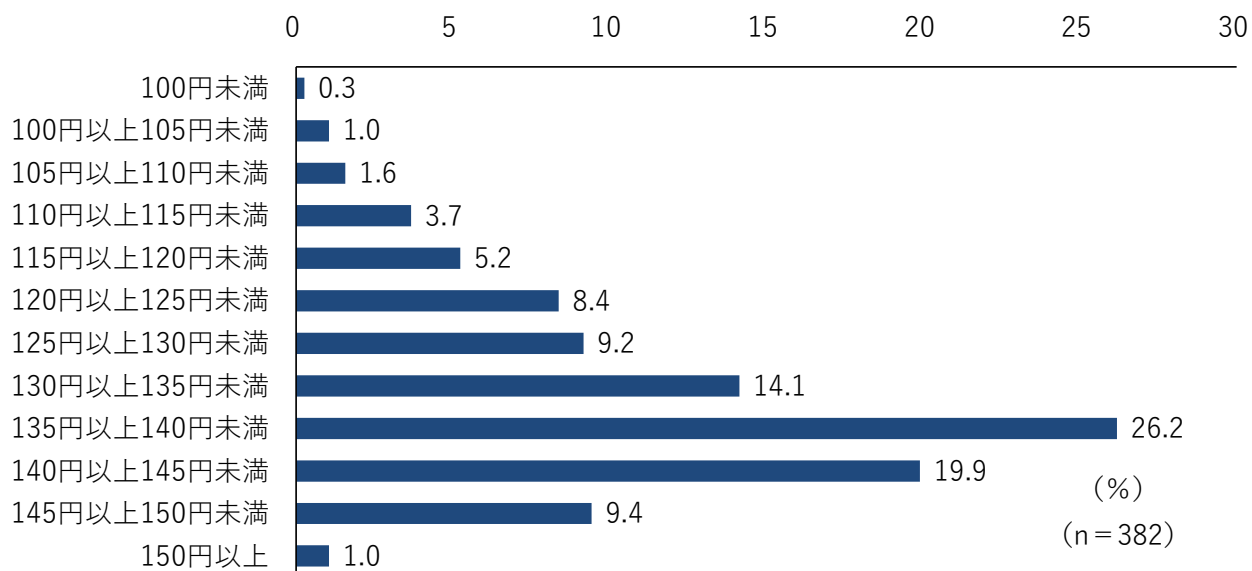
図表 9

業績に対する為替の影響（業種別）

業種	業績にプラスの影響	どちらかと言えば、業績にはプラスの影響	プラスとマイナス両面あり、どちらとも言えない	どちらかと言えば、業績にはマイナスの影響	業績にはマイナスの影響	為替相場は、経営に影響しない（自社には関係ない）
製造業	1.5	7.0	28.0	23.2	12.2	28.0
卸売業	0.0	2.6	25.6	23.1	11.5	37.2
小売業	0.0	0.0	24.6	23.1	9.2	43.1
運輸業	2.1	2.1	10.4	20.8	18.8	45.8
建設業	0.0	0.0	14.3	20.8	3.9	61.0
サービス業	2.1	7.2	15.5	16.5	5.2	53.6

- ・ 図表 10 は、足下の為替がプラス・マイナスいずれかの影響があると回答した企業に“2024年度に想定している為替レート”を尋ねた結果である。「135円以上140円未満」との回答が26.2%と最も多く、次いで「140円以上145円未満」(19.9%)、「130円以上135円未満」(14.1%)となった。

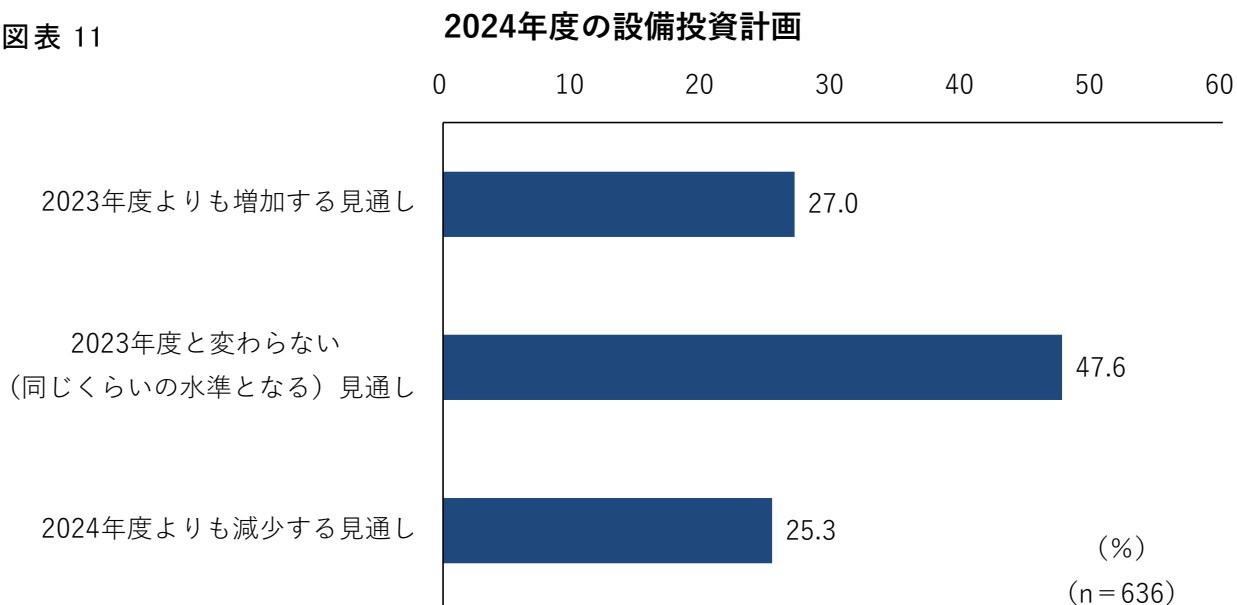
図表 10 2024年度の想定為替レート



4. 設備投資計画

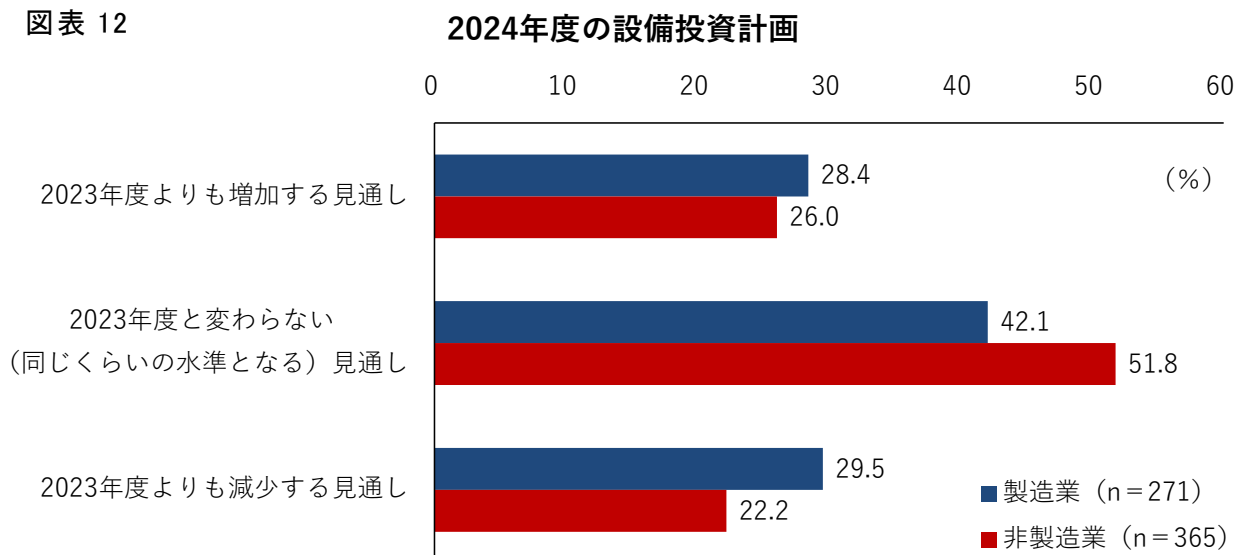
- ・ 図表 11 は、回答企業における“2024 年度の設備投資計画”を見たものである。2024 年度は「2023 年度に比べて設備投資額が増加する」と回答した企業が 27.0%、「2023 年度と変わらない（同じくらいの水準となる）」が 47.6%、「2023 年度に比べて設備投資額が減少する」と回答した企業が 25.3%となった。

図表 11



- ・ 業種別に見ると、2024 年度は「2023 年度に比べて設備投資額が増加する」と回答した企業の割合は、製造業が 28.4%、非製造業が 26.0%となった。（図表 12）

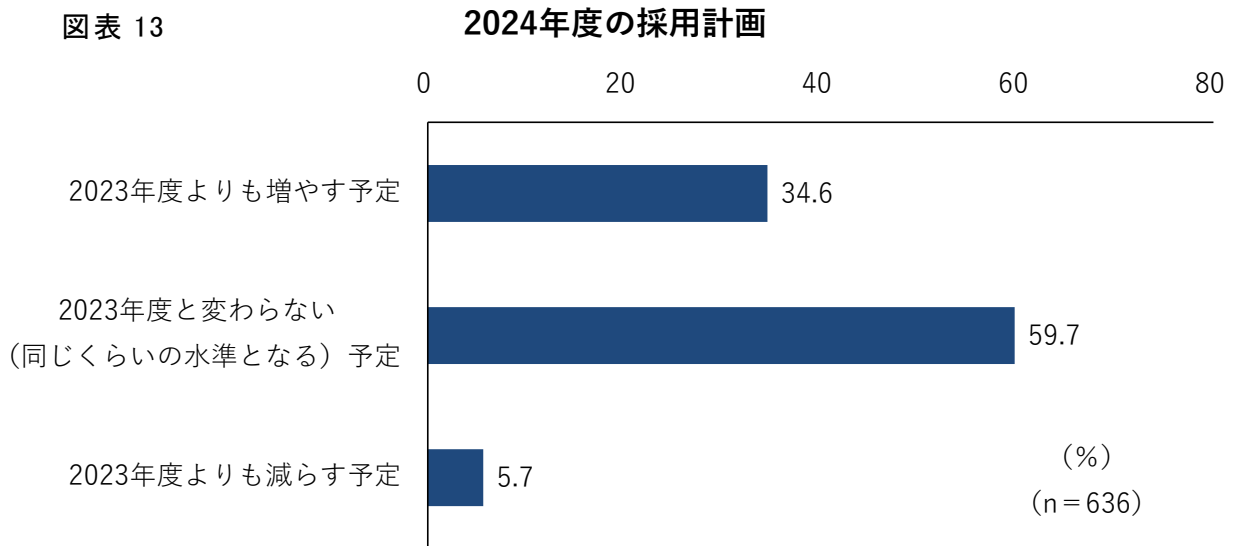
図表 12



5. 採用計画

- ・ 図表 13 は、回答企業における“2024 年度の採用計画”を見たものである。2023 年度よりも採用人数を「増やす予定」と回答した企業が 34.6%、「変わらない（同じくらいの水準となる）予定」が 59.7%、「減らす予定」と回答した企業が 5.7% となった。

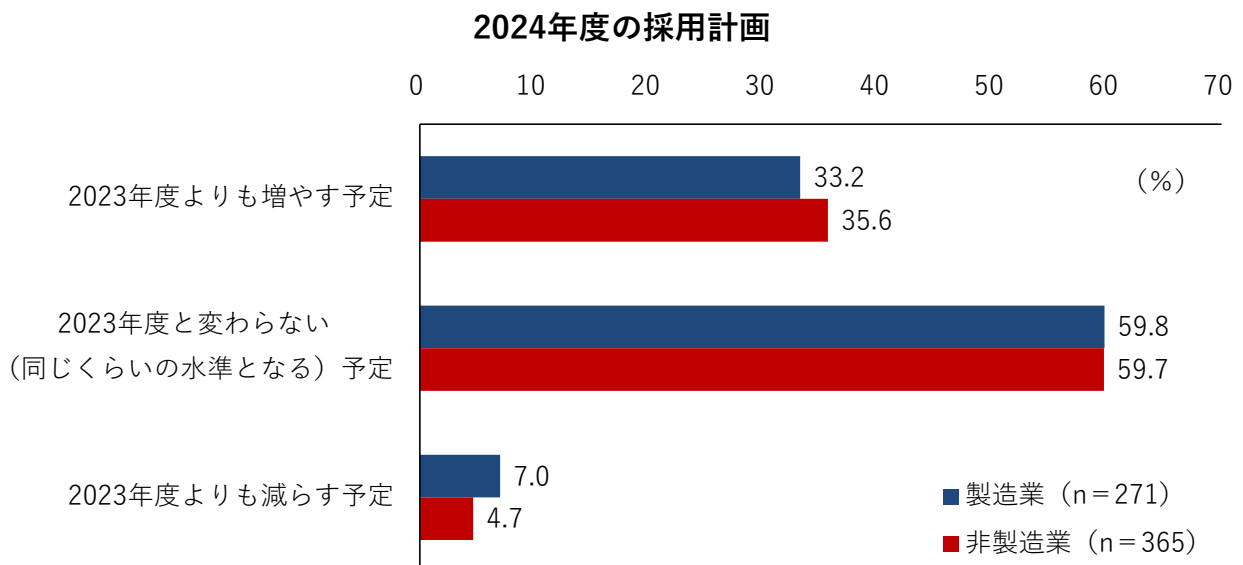
図表 13



(注) 採用計画は、正規・非正規や新卒・中途を問わず、全体の採用人数を回答してもらった。

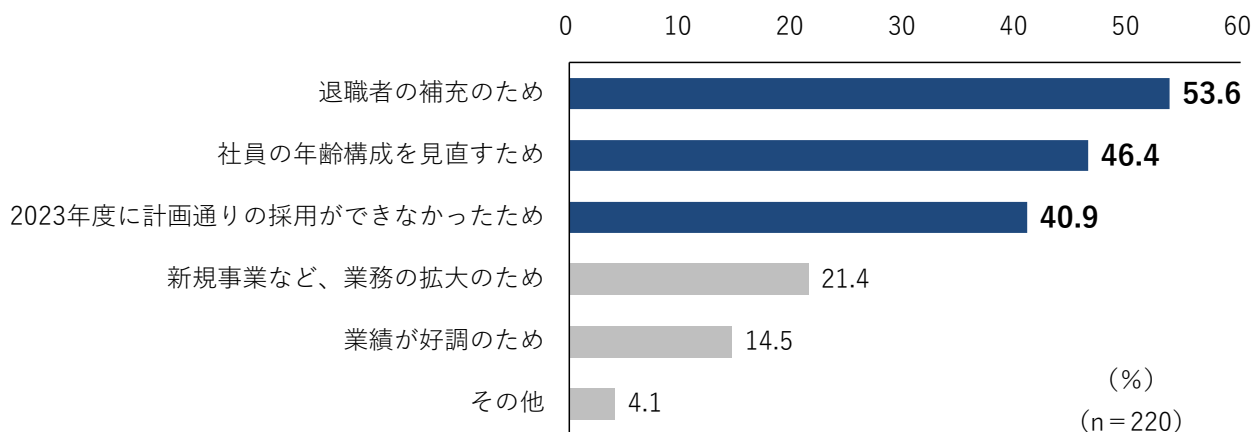
- ・ 業種別に見ると、2024 年度は「2023 年度よりも採用人数を増やす予定」と回答した企業の割合は、製造業が 33.2%、非製造業が 35.6% となった。(図表 14)

図表 14



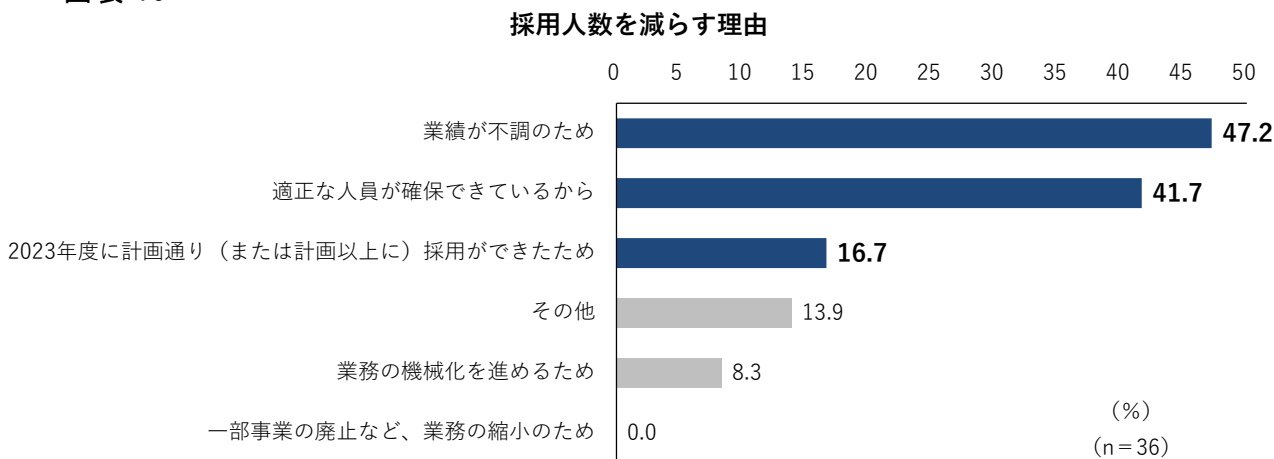
- 2024年度は「2023年度よりも採用人数を増やす」と回答した企業について、その理由を見ると、「退職者の補充のため」が53.6%と最も多く、次いで「社員の年齢構成を見直すため」(46.4%)、「2023年度に計画通りの採用ができなかったため」(40.9%)となった。(図表 15)

図表 15 採用人数を増やす理由



- 2024年度は「2023年度よりも採用人数を減らす」と回答した企業について、その理由を見ると、「業績が不調のため」が47.2%と最も多く、次いで「適正な人員が確保できているから」(41.7%)、「2023年度に計画通り（または計画以上に）採用ができたため」(16.7%)となった。(図表 16)

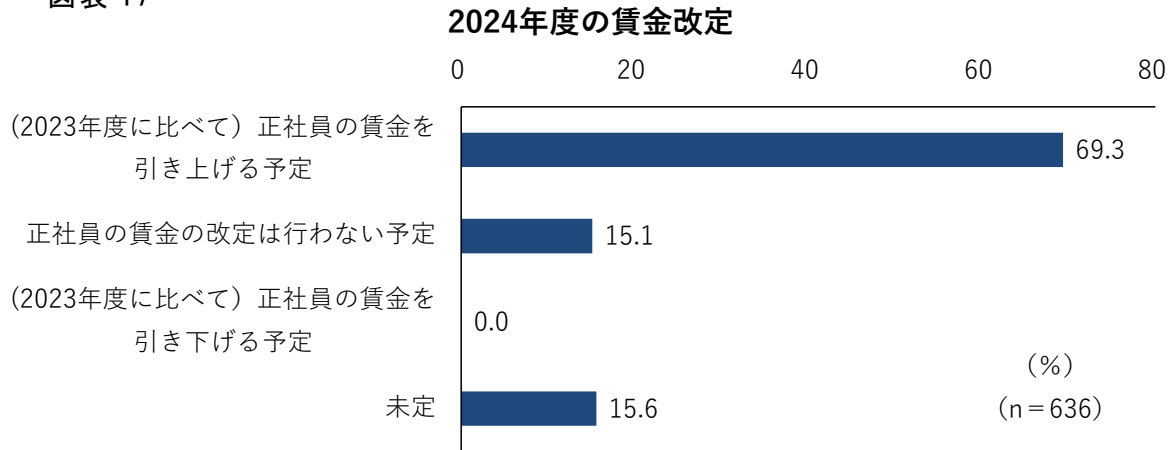
図表 16 採用人数を減らす理由



6. 賃金改定

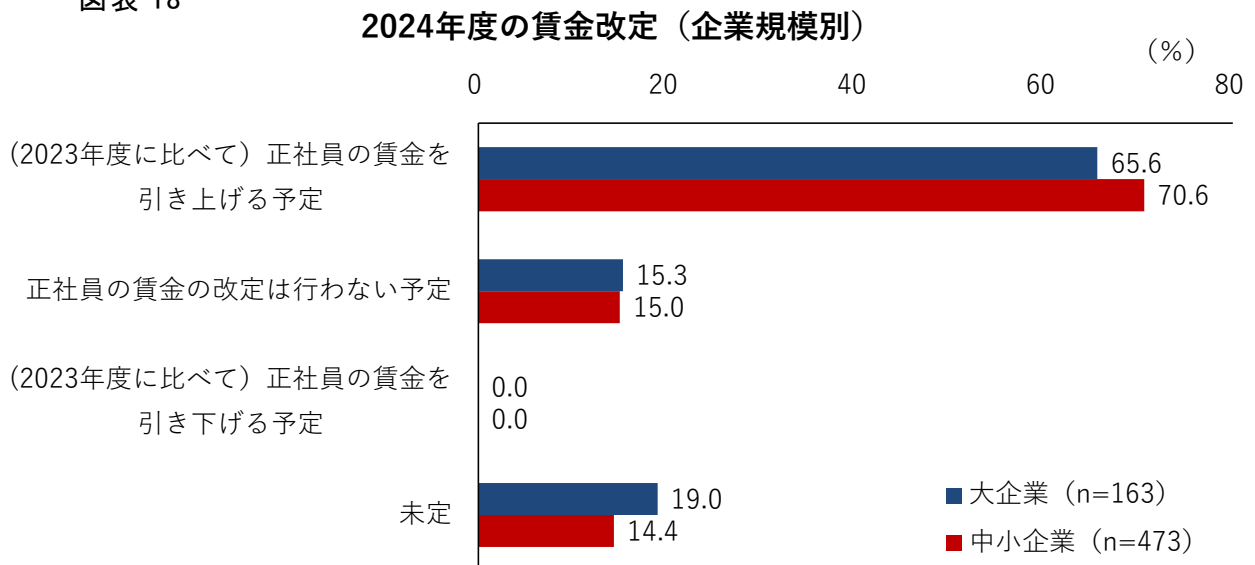
- 図表 17 は、回答企業における“2024 年度の賃金改定の予定”を見たものである。2023 年度よりも正社員の賃金を「引き上げる予定」と回答した企業は 69.3%、「改定は行わない予定」は 15.1%となった。なお、「引き下げる予定」との回答はなかった。

図表 17



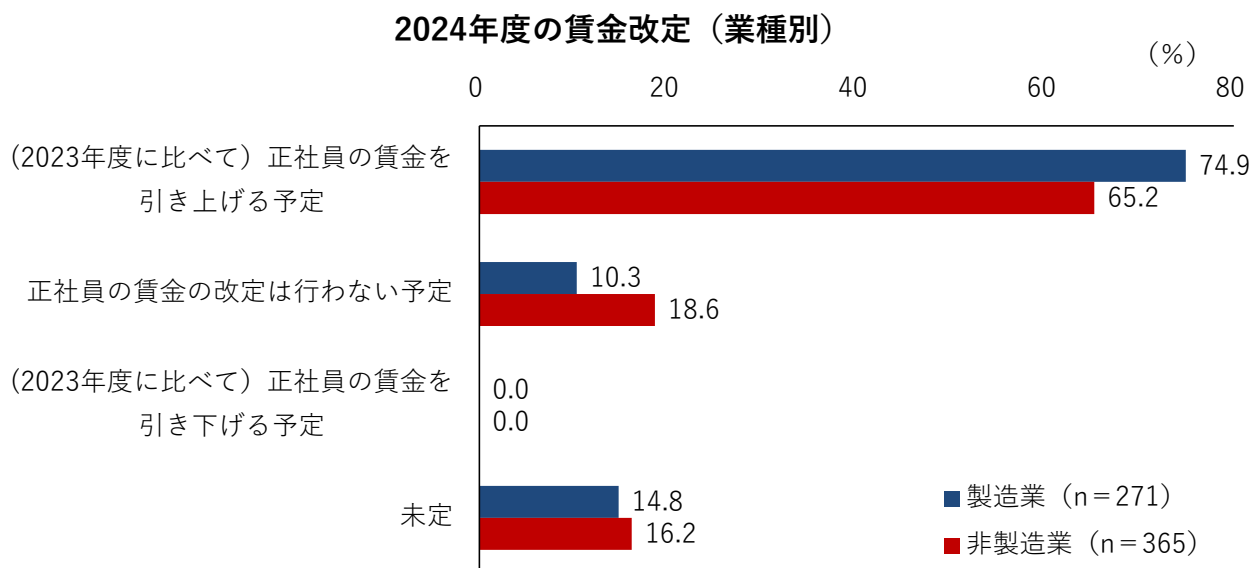
- 企業規模別に見ると、2023 年度よりも正社員の賃金を「引き上げる予定」と回答した企業の割合は、大企業が 65.6%、中小企業が 70.6%となった。(図表 18)

図表 18



- 業種別に見ると、2023年度よりも正社員の賃金を「引き上げる予定」と回答した企業の割合は、製造業が74.9%、非製造業が65.2%となった。(図表19)

図表 19



- 2024年度は「(2023年度に比べて) 正社員の賃金を引き上げる予定」と回答した企業について、その方法を見ると、「ベースアップ」は51.0%、「定期昇給」は68.0%、「諸手当・一時金」は22.9%となった。(図表15)

